

平成26年度江東区予算案

主な事業の紹介



みんなで作る伝統、未来 水彩都市・江東

未来への輪をつなぐ 魅力向上予算

東日本大震災から、早3年が過ぎようとしています。首都直下地震の被害想定も見直され、災害に対する万全の備えが必要です。平成26年度は、江東区長期計画（前期）の最終年度となります。また、東日本大震災の教訓を踏まえた「防災都市江東」の取り組みが一定の成果を挙げていることから、平成26年度当初予算を、長期計画（前期）と防災都市江東の総仕上げと位置付け、ここに平成26年度当初予算案をまとめました。

内閣府の月例経済報告では、景気は、緩やかに回復しているとしていますが、区政運営を取り巻く環境が、依然として厳しい状況にあることに変わりはありません。

こうした中にあっても、本区特有の人口増加を要因とする保育所待機児童の解消や学校の収容対策をはじめ、防災対策、高齢者支援、観光・まちづくり、環境対策、教育など、区政各般にわたり積極果敢な施策を展開していくためには、より一層、効率的・効果的な行財政運営が必要であり、全力を挙げて取り組んでいかなければなりません。

平成26年度当初予算編成にあたっては、厳しい財政環境を認識しつつ、南部地域における豊洲シビックセンターの整備などをはじめとした長期計画の着実な実施を図ります。木密地域については、まず北砂三・四・五丁目地区において、「不燃化特区」の指定を受け、現地ステーションの設置や多様な支援施策を展開することで、燃えないまちづくりを進めます。不足する保育所対策では、園児の送迎を行う（仮称）江東湾岸サテライト保育を実施し、働く保護者を応援します。さらに「こうとう学びスタンダード」を確実に定着させるため、小中学校に学びスタンダード強化講師を新たに配置し、こどもたちの学力・体力を向上させるなど、既成概念にとらわれることなく、本区の実態に即した柔軟な予算編成を行い、区民の皆さんが安全、安心そして快適に生活できる、まちの魅力を更に引き出す予算案となりました。

私は、定住意向が9割を超える48万江東区民の皆さんが、いつまでも誇れるより良い江東区であるために、2020年東京オリンピック・パラリンピックを無事成功させる準備を着実にを行うとともに、その後も見据えた区政運営に、今後も「意欲、スピード、思いやり」を忘れずに取り組んでまいります。



江東区長 山崎孝明

平成26年2月

目 次

I	平成26年度予算案について	1
1	予算編成の基本的な考え方	1
2	予算規模	2
3	主な事業の件数と金額	2
II	重点事業	3
III	主な事業の詳細(27項目)	
1	防災・まちづくり(7項目)	
1-1	「避難行動要支援者名簿」を作成し地域団体等と共有	7
1-2	被災者生活再建支援システムを導入	8
1-3	「北砂三・四・五丁目地区」の不燃化を推進	9
1-4	江東区中央防災倉庫を整備中	10
1-5	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進	11
1-6	豊洲駅前に区南部地域の拠点となる施設を整備中	12
1-7	豊洲駅交通広場の地下に自転車駐車を整備中	13
2	子育て・教育(7項目)	
2-1	認可保育所12園の整備を計画	14
2-2	全国初のサテライト保育所を新設、運営費等を扶助・補助	15
2-3	子育てを応援するため、メール配信サービスを実施	16
2-4	(仮称)第二有明中を新設、南陽小・東雲小・北砂小を増設	17
2-5	「学びスタンダード強化講師」の配置・「定着度調査」の実施	18
2-6	俳句教育推進事業の開始	19
2-7	子育て・教育問題の専門家を配置し、支援体制強化	20
3	健康・福祉(4項目)	
3-1	区内15か所目の特別養護老人ホームを整備	21
3-2	「こども発達センター」を児童発達支援センターとして拡充	22
3-3	特養ホーム内に開設する地域交流スペースの運営費を補助	23
3-4	がん対策を三つの柱で総合的に推進	24

4 緑・環境（3項目）

- 4-1 「江東区ハニ～プロジェクト（ハニプロ）」始動・・・・・・・・・・ 25
- 4-2 23区初！マイクロ水力発電設備を設置・・・・・・・・・・ 26
- 4-3 常設の古着回収拠点を新設・・・・・・・・・・ 27

5 産業・生活（6項目）

- 5-1 登録店からの特典で区内外を問わずおもてなし・・・・・・・・・・ 28
- 5-2 JTB旅いく×アウトオブキッザニア in KOTO・・・・・・・・・・ 29
- 5-3 区内企業の優れた製品・技術を「江東ブランド」に認定・・・・・・・・ 30
- 5-4 （仮称）横綱大鵬頭彰コーナーを開設・・・・・・・・・・ 31
- 5-5 都外への転出滞納者の調査を民間委託・・・・・・・・・・ 32
- 5-6 地域の課題を区と協働で解決・・・・・・・・・・ 33

IV 資料編

- 1 歳入・歳出の内訳・・・・・・・・・・ 35
- 2 各項目の推移・・・・・・・・・・ 36
 - 2-1 一般会計（予算規模）の推移・・・・・・・・・・ 36
 - 2-2 歳入（特別区税と特別区交付金）の推移・・・・・・・・・・ 36
 - 2-3 歳出の推移・・・・・・・・・・ 37
 - 2-4 積立基金と特別区債の現在高の推移・・・・・・・・・・ 38
- 3 歳出の抑制・・・・・・・・・・ 39
 - 3-1 事業の総点検による削減額・・・・・・・・・・ 39
 - 3-2 職員定数削減等人件費の抑制・・・・・・・・・・ 39
- 4 区民一人あたりの平成26年度歳出予算額・・・・・・・・・・ 40

平成26年度予算案について

未来への輪をつなぐ 魅力向上予算

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたまちづくりなど、まちの魅力を更に引き出す予算

1 予算編成の基本的な考え方

<目指すもの>

- (1) 26年度が「江東区長期計画」(前期)の最終年度であること、また東日本大震災の教訓を踏まえた「防災都市江東」の実現に向けた取組みが一定の成果を挙げていることから、26年度当初予算を長期計画(前期)と防災都市江東の総仕上げと位置付けます。
- (2) 景気動向に左右される脆弱な歳入環境にあっても、区民生活に密接な施策に対し、きめ細かに対応する財政基盤の構築が必要なため、行財政改革計画の着実な実施に加え、事務事業の総点検により財政規律を堅持します。
- (3) 景気動向に左右される脆弱な歳入環境にあっても人口増加に的確に対応し、区民サービスの向上を図るため、柔軟な発想により、積極的に財源確保に取り組みます。

<将来人口の想定>

江東区長期計画では、将来人口を次のとおり想定しています。

将来人口(単位:千人)

	現 況	推 計	
		平成26年	平成31年
人 口 (うち外国人住民数)	487 (21)	490 (24)	540 (29)

(注) 現況:住民基本台帳人口及び外国人住民数人口(平成26年1月1日現在)
平成26年及び31年:推計値(1月1日現在)

<行政評価を予算に反映>

946の事務事業について、目的妥当性、有効性、効率性の観点から行政評価を行い、平成26年度当初予算に反映させました。

2 予算規模

区分	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減率
一般会計	1,743億1,900万円	1,650億6,500万円	92億5,400万円増	5.6%増
国民健康 保険会計	539億4,600万円	532億600万円	7億4,000万円増	1.4%増
介護保険 会計	293億4,700万円	266億6,900万円	26億7,800万円増	10.0%増
後期高齢者 医療会計	77億8,100万円	72億9,600万円	4億8,500万円増	6.6%増
計	2,653億9,300万円	2,522億3,600万円	131億5,700万円増	5.2%増

3 主な事業の件数と金額

事業内容		件数	金額
長期計画に定める 主要事業	施設 (ハード事業)	37件	244億9,300万円
	非施設 (ソフト事業)	21件	48億3,100万円
新たな取り組み(主要事業を含む)		56件	54億9,800万円
事業の拡充(主要事業を含む)		21件	110億3,200万円

重 点 事 業

1 防災・まちづくり

- ・ 安全で安心なまちの実現
- ・ 快適な暮らしを支えるまちづくり

2 子育て・教育

- ・ 安心して子どもを産み、育てられる環境の充実
- ・ 知・徳・体を育む魅力ある学び舎づくり
- ・ こどもの未来を育む地域社会づくり

3 健康・福祉

- ・ 健康で安心して生活できる保健・医療体制の充実
- ・ 誰もが自立し、安心して暮らせる福祉施策の推進

4 緑・環境

- ・ 水辺と緑に彩られた魅力あるまちの形成
- ・ 環境負荷の少ない地域づくり

5 産業・生活

- ・ 健全で活力ある地域産業の育成
- ・ 個性を尊重し、活かす地域社会づくり
- ・ 地域文化の活用と観光振興

- ◆ **「避難行動要支援者名簿」を作成し地域団体等と共有(1-1)**
避難行動要支援者の名簿を作成し、小・中学校や災害協力隊等に設置・提供します。
- ◆ **被災者生活再建支援システムを導入(1-2)**
り災証明書の発行等を一連で実施できる被災者生活再建支援システムを導入します。
- ◆ **「北砂三・四・五丁目地区」の不燃化を推進(1-3)**
現地相談ステーションの設置や各戸訪問など、不燃化支援のための取組を実施します。
- ◆ **豊洲駅前に区南部地域の拠点となる施設を整備中(1-6)**
豊洲駅前に区南部地域の公共・文化施設の拠点となる複合施設を整備しています。

- ◆ **認可保育所12園の整備を計画(2-1)**
乳幼児人口の増加に対応するため、認可保育所12園の整備等を実施します。
- ◆ **(仮称)第二有明中を新設、南陽小・東雲小・北砂小を増設(2-4)**
(仮称)第二有明中学校を新設、南陽小学校・東雲小学校・北砂小学校を増設します。
- ◆ **「学びスタンダード強化講師」の配置・「定着度調査」の実施(2-5)**
学びスタンダードを確実に定着させるため、学びスタンダード強化講師を配置します。
- ◆ **俳句教育推進事業の開始(2-6)**
俳句講師の派遣や、俳句大会を実施し、江東区の特色である俳句教育の推進します。

- ◆ **区内15か所目の特別養護老人ホームを整備(3-1)**
都市型軽費老人ホームや介護専用型ケアハウス等を併設した特別養護老人ホームを民設民営で整備します。
- ◆ **「こども発達センター」を児童発達支援センターとして拡充(3-2)**
現在の児童発達支援事業所に、「相談支援事業」と「保育所等訪問支援事業」の二つの機能を新たに加え、児童発達支援センターへ拡充します。

- ◆ **「江東区ハニ〜プロジェクト(ハニプロ)」始動(4-1)**
豊洲シビックセンターのテラス等で養蜂を行いハチミツを製造するプロジェクトについて、平成27年度からの実現に向けて準備を行います。
- ◆ **23区初！マイクロ水力発電設備を設置(4-2)**
横十間川親水公園水門橋に、区の新たな再生可能エネルギーのシンボルとして、「マイクロ水力発電設備」を設置します。

- ◆ **登録店からの特典で区内外を問わずおもてなし(5-1)**
クーポン等の提示により、区内外を問わず誰でも、区内のお店からの特典が受けられます。また、お店を直接取材して魅力を発掘し、積極的に情報発信します。
- ◆ **(仮称)横綱大鵬顕彰コーナーを開設(5-4)**
江東区名誉区民である昭和の大横綱・大鵬幸喜氏の、ゆかりの品々や写真を展示した顕彰コーナーを、深川江戸資料館内に開設します。

主な事業の詳細

地域防災力を向上
「避難行動要支援者名簿」を作成し地域団体等と共有
システム整備により迅速かつ効率的に実施します

新たな取り組み

事業経費	電子計算事務	1,559万円
	避難行動支援事業	1,201万円
	災害情報通信設備維持管理事業	340万円

◆事業内容

- 災害発生時に自ら避難することが困難な人(避難行動要支援者)の避難支援や安否確認等を行うための基礎となる名簿(避難行動要支援者名簿)を作成します。
- 避難行動要支援者名簿等を、拠点避難所となる小・中学校に配置するとともに、同意を得た対象者名簿については、支援者となる災害協力隊等の地域団体に平常時から提供します。

※避難行動要支援者(区定義):①75歳以上のみの世帯の世帯員、②要介護3~5の人、③肢体・視覚・聴覚障害1・2級の人
④愛の手帳1・2度の人、⑤前記①~④以外で災害時の避難に支援を希望する人

◆目的

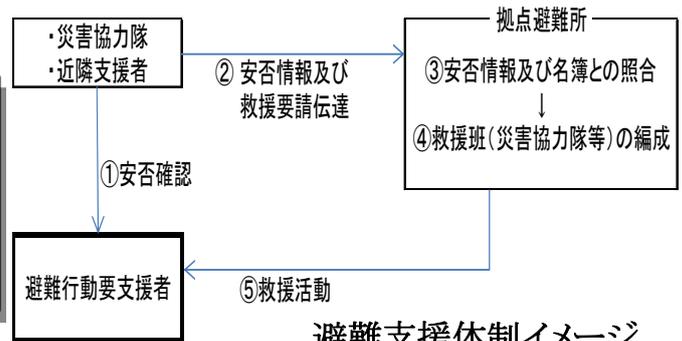
- 高齢者や障害者等の避難行動要支援者をリストアップすることで、円滑かつ安全な避難体制を確保し、地域における防災力の向上を図ります。
- 避難行動要支援者情報の管理や、支援者へ提供する名簿・地図の作成など一連の作業をシステム化することにより、迅速かつ効率的な避難支援体制の構築を進めます。

◆避難行動要支援者名簿

	関係機関共有方式名簿	同意方式名簿
対象者	避難行動要支援者	関係機関共有方式名簿に登録される者のうち、個人情報等の外部提供について同意を得た区民
提供先	拠点避難所(小・中学校)、 警察署、消防署、 社会福祉協議会	災害協力隊、民生・児童委員、 地域包括支援センター(長寿サポートセンター)、 在宅介護支援センター(長寿サポート)

◆スケジュール

平成26年4月~	災害情報システムの改修
平成26年11月	避難行動要支援者名簿 ○地域団体等への配布 ○拠点避難所への配置



避難支援体制イメージ

長期計画の該当項目：施策33 地域防災力の強化 等

情報システム課 防災センター5階1番 3647-2922
 担当課：福祉課 3階2番 電話：3647-4331
 防災課 防災センター4階1番 3647-9584

被害認定調査からり災証明書発行までをシステム化
被災者生活再建支援システムを導入
 災害時にり災証明書を円滑に発行します

新たな取り組み

事業経費

1,619万円

◆事業内容

災害発生後に想定されるり災証明書の発行等に関連する業務が一連で実施できる被災者生活再建支援システムを導入します。

※り災証明書:被災者が各種支援制度の適用を受ける際に必要となる、家屋等の被害程度を区市町村が証明したもの

◆目的

- り災証明書の発行に係る「家屋等の被害認定調査業務」「調査結果の管理」「窓口における証明書の発行」等の一連の業務を迅速に実施し、被災者の生活再建の早期化を図ります。
- 毎年度、研修プログラムがあり、業務に習熟した職員の計画的な育成を進められます。

◆主な機能

機能	特徴
調査票自動データ化機能	被害認定調査票をスキャナーで読み込み、電子データに変換
り災証明書発行機能	システムに取り込まれたデータを検索し、証明書を迅速に発行
被災者台帳管理システム	データベースから支援の対象者を抽出し、円滑に被災者を支援
被害調査員養成トレーニング	フォローアップ研修により、職員の業務習熟度アップ

◆効果

- 家屋等の被害認定調査に要する時間が短縮され、り災証明書の申請受付時期を早めることができます。
- 窓口でり災証明書を円滑に発行することで、窓口の混雑緩和など、申請者の負担軽減が見込まれます。
- 被災者台帳(データベース)を作成し、複数の部署で共有することにより、円滑な被災者支援を実施できます。

◆開始予定

平成27年1月 運用

◆他区の状況

23区中3区導入済

長期計画の該当項目：施策33 地域防災力の強化

担当課：防災課
 窓口：防災センター4階1番

電話：3647-9584
 内線：6211

燃えない・燃え広がらないまちづくり
「北砂三・四・五丁目地区」の不燃化を推進
 延焼被害ゼロを目指す

新たな取り組み

事業経費

1億9,034万円

◆事業内容

- 東京都の「木密地域不燃化10年プロジェクト」における不燃化特区の指定を平成26年3月に受け、不燃化支援の助成や新たな建築制限を行います。
- 現地相談ステーションの設置や各戸訪問、まちづくりコンサルタントや専門家(建築士・税理士等)の派遣を行います。

◆目的

- 区内で最も地域危険度が高い木造住宅密集地域である「北砂三・四・五丁目地区」の不燃化を強力に進め、燃え広がらないまちを実現します。
- 不燃領域率を、現状の53%から平成32年度までに焼失率がほぼゼロとなる70%達成を目標として、延焼被害ゼロを目指します。

※不燃領域率:まちの燃えにくさを表す指標

◆概要

対象地域	北砂三・四・五丁目地区(北砂三・五丁目の一部、北砂四丁目全域)	
助成	(1) 老朽建築物除却費助成	1㎡あたり21,000円(上限210万円)
	(2) 戸建住宅建替設計費助成	設計費の45%助成(上限50万円)
	(3) 戸建住宅建替監理費助成	監理費の45%助成(上限40万円)
支援・啓発	(1) 現地相談ステーションの開設(週5日)	
	(2) 対象地域の各戸訪問	
	(3) まちづくりコンサルタントの派遣	
	(4) 専門家(建築士・税理士・弁護士・司法書士等)の派遣	

◆開始予定

平成26年7月

戸建建て替え(イメージ)



木造・防火造



準耐火・耐火造

◆不燃化特区の実施状況

平成25年度 11区・12地区
 平成26年度 16区・27地区(うち3区・6地区については、平成25年度に前倒して実施)

長期計画の該当項目：施策32 災害に強い都市の形成

担当課：建築調整課
 窓口：5階23番

電話：3647-9764
 内線：2951

「防災都市江東」のさらなる推進に向けて

江東区中央防災倉庫を整備中

区内初のターミナル型防災倉庫を整備し、防災施設の充実を図ります

事業の拡充

事業経費

1億3,870万円

◆事業内容

食料・衣類等の応急物資や資機材等を保管するだけでなく、区外からの救援物資等の集配所としての機能を持つターミナル型防災倉庫「江東区中央防災倉庫」を整備します。

◆目的

他自治体等からの救援物資等を受け入れる拠点として、災害時の効率的な応急活動につなげるとともに、物資の保管スペースを確保します。

◆江東区中央防災倉庫 概要

所在地	塩浜一丁目3番(敷地面積 867.96㎡)	
構造規模	鉄骨造 地上2階建(延べ面積 864.00㎡)	
特徴	1階	<ul style="list-style-type: none"> ○ 直接トラックからの荷捌きが可能 ○ フォークリフトでのパレット(荷役台)積みが可能 ○ 救援物資等の一時集積
	2階	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区の備蓄物資(避難者 約32,000人分の食料等)を保管 ○ 備蓄物資等の小荷物昇降機による積み上げ、シューター(滑り台)による積み下ろしが可能
<p>フォークリフト等の充電や小荷物昇降機等の動力、照明等の電力は倉庫内の可動式発電機により対応可能</p>		



江東区中央防災倉庫(完成イメージ)

◆スケジュール

平成26～27年度	工事
平成27年8月	開設予定

◆背景

東日本大震災等過去の災害を教訓に、災害時の救援物資の集積・仕分け作業を行う施設として、ターミナル型防災倉庫を設置する必要があります。また、新たな被害想定に対応するための備蓄物資等の保管場所を確保する必要性が生じました。

長期計画の該当項目：施策32 災害に強い都市の形成

担当課：防災課
窓口：防災センター4階1番

電話：3647-9587
内線：6216

災害に強いまちづくりを推進

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進

耐震改修工事費の区負担限度額を拡充します

事業の拡充

事業経費

2,250万円

◆事業内容

旧耐震基準で建てられ、特定緊急輸送道路に面した一定の高さを超える建築物に対して義務付けられている耐震診断の結果を受け実施する、耐震改修工事費に対する区の負担限度額を250万円から500万円に拡充します。

◆目的

- 震災時における特定緊急輸送道路の避難・救急、物資の輸送等の通行機能を確保します。
- 拡充する耐震改修工事費の区負担額だけでなく、国費や都費とあわせて、所有者の負担が軽減(最大1,000万円)され、耐震化への取り組みが促進されます。

◆区内の特定緊急輸送道路

- 蔵前橋通り、京葉道路、新大橋通り、葛西橋通り、湾岸道路、首都高速全線
- 四ツ目通りの一部

◆対象となる建築物

特定緊急輸送道路の幅員の2分の1の値にその道路からの後退距離を加えた値より建物の高さが高い建築物



◆開始予定

平成26年4月

◆対象建築物に対する申請率（平成25年12月31日現在）

耐震診断	耐震補強設計	耐震改修工事
約90%	約8%	約1%

長期計画の該当項目：施策32 災害に強い都市の形成

担当課：建築調整課
窓口：5階23番

電話：3647-9764
内線：2951

出張所・文化センター・図書館等の複合施設
豊洲駅前に区南部地域の拠点となる施設を整備中
 名称は『豊洲シビックセンター』に決定！

事業の拡充

事業経費

79億4,328万円

◆事業内容

豊洲駅前に出張所、文化センター、図書館等の施設を備えた区南部地域の公共・文化施設の拠点となる複合施設「豊洲シビックセンター」を整備しています。

◆名称決定

区民等による349件の応募の中から「(仮称)シビックセンターの機能等に関する懇談会」の意見等を踏まえ、名称を『豊洲シビックセンター』に決定しました。

◆建物の概要



豊洲シビックセンター
(完成予想図)

竣工時期	平成27年3月	
所在地	豊洲二丁目2番	
敷地面積	約3,300㎡	
階数	地上12階、地下1階	
高さ	約70メートル	
施設	出張所 (3階)	○ 戸籍やこども関係の手続きなど、業務を拡充 ○ 高い天井で開放的な待合スペースを設置
	文化センター (4～8階)	○ 新たに整備する300席のホールでは外の景色を背景に演目を楽しむことが可能 ○ レクホールや会議室を増設
	図書館 (9～11階)	蔵書を増やすとともに、こどもたちがくつろいで読書を楽しめる空間を創設
	防災倉庫 (2階、地下1階)	災害時における食料・衣類等の応急物資や災害復旧資機材を保管



◆特色

- 建物周囲や壁面だけでなく、8階から屋上にかけて階段状に緑を配し、連続した豊かな緑化空間を設けます。
- 太陽光パネルや雨水利用の機能などを備え、高水準の環境性能を有する施設となります。

長期計画の該当項目：施策4-2 スリムで区民ニーズに的確に対応した行財政運営

担当課：港湾臨海部対策担当課
 窓口：4階1番

電話：3647-9168
 内線：2115

「放置自転車のない安全で快適なまち江東」
豊洲駅交通広場の地下に自転車駐車場を整備中
 2,000台の自転車が駐車可能な駅直結の施設です！

事業の拡充

事業経費

22億6,019万円

◆事業内容

近年、開発が進む豊洲地区における自転車利用者の増加に対応するため、豊洲駅交通広場の地下に2,000台を収容する「豊洲駅地下自転車駐車場」を整備します。

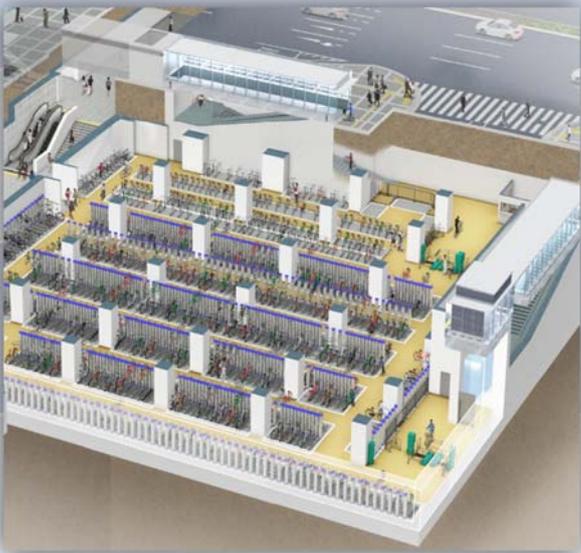
◆目的

- 自転車駐車場施設の利便性と安全性を高め、自転車を利用する区民が利用しやすい環境を作ります。
- 駅周辺の放置自転車の削減を図ることで、安全で快適なまちを形成します。

◆特色

- 利便性向上のために、斜路付階段にオートスロープ(自転車搬送用ベルトコンベア)を設け、さらに区内では初となる自転車用エレベーターを設置しており、入出庫が楽になります。
- 最新型の垂直昇降式の2段ラックを設けることで、高齢者やこどもでも容易に自転車を駐車できます。
- 自転車を駐車してから、地下連絡通路を利用することで、徒歩1分程度で東京メトロ有楽町線豊洲駅を利用できます。

◆整備概要

所在地	豊洲二丁目2番地先	
整備内容	【構造】 地下1層 鉄筋コンクリート造 【駐車台数】 2,000台 【面積】 約2,900㎡	
主な設備	○斜路付階段(オートスロープ) ○垂直昇降式2段ラック ○自転車用エレベーター ○出入口ゲートシステム	
スケジュール	平成 25年 7月 着工 平成 27年 3月 竣工予定 4月～ 利用開始	

豊洲駅地下自転車駐車場(完成イメージ)

長期計画の該当項目：施策3-1 便利で快適な道路・交通網の整備

担当課：交通対策課
 窓口：防災センター2階1番

電話：3647-4784
 内線：6492

増大する保育需要に迅速に対応 認可保育所12園の整備を計画

保育所の定員が1,088人増え、総定員11,900人超へ

新たな取り組み

事業経費

15億9,422万円

◆事業内容

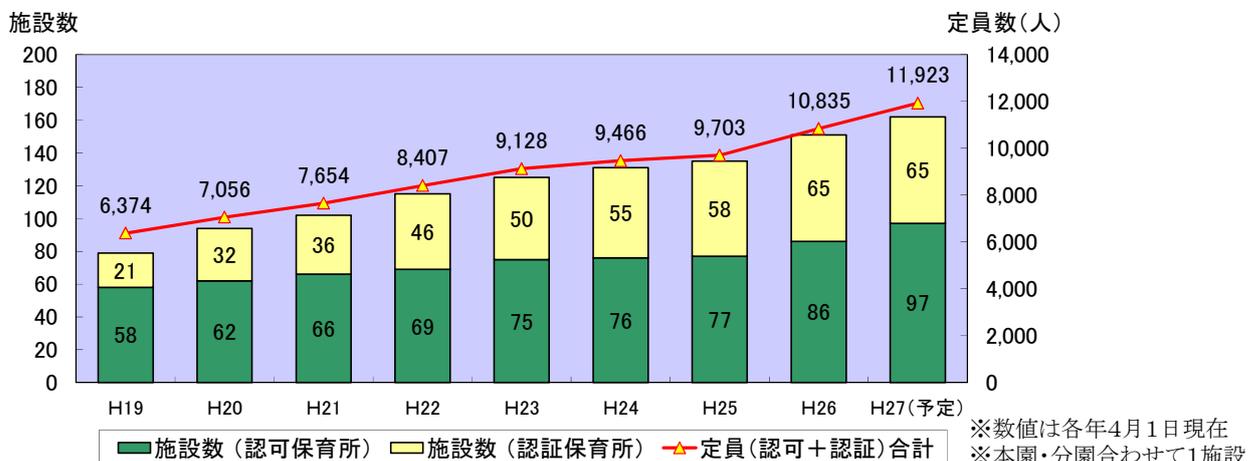
乳幼児人口の増加に対応するため、民設民営の認可保育所を12園整備し、既存園の定員増等を含め、定員1,088人の確保を図り、待機児童解消に向けた更なる取り組みを行います。

◆スケジュール

開設時期	所在地	定員数	備考
平成26年6月	森下四丁目	70人	・(仮称)グローバルキッズ深川森下園(本園) ・運営事業者:株式会社グローバルキッズ
平成27年4月	塩浜一丁目	50人	・(仮称)塩浜一丁目地区保育園
	豊洲六丁目	120人	・(仮称)豊洲六丁目地区保育園
	豊洲六丁目	40人	・(仮称)豊洲3-2街区認定こども園 ・運営事業者:学校法人亀井学園
	有明一丁目	91人	・(仮称)有明北地区保育園
	亀戸五丁目	100人	・(仮称)亀戸五丁目地区保育園
	大島七丁目	100人	・(仮称)大島七丁目地区保育園
	その他	517人	・ 上記以外の5施設(定員450人)は、待機児童の状況等を考慮し、順次決定 ・ 認定こども園幼稚園部分の長時間利用児(定員60人) ・ 既存園の定員変更(定員7人)
合計		1,088人	※認可保育所以外の整備等も含む

◆実績

江東区では、平成19年から平成26年までの7年間で、認可保育所・認証保育所合わせて72施設、4,461人の定員増を行いました。今後も施設増を図り、待機児童解消を目指します。



長期計画の該当項目：施策6 保育サービスの充実

担当課：こども政策課
窓口：3階16番

電話：3647-9638
内線：2791

待機児童解消に向けて、保育環境を充実
全国初のサテライト保育所を新設、運営費等を扶助・補助
 送迎機能を持つ本園・分園の保育所を新設

新たな取り組み

事業経費

(仮称)江東湾岸サテライト保育所扶助事業 3億3,267万円

(仮称)江東湾岸サテライト保育所補助事業 1億3,712万円

◆事業内容

平成26年4月に開設する全国初の(仮称)江東湾岸サテライト保育所に対して、運営費等の扶助及び補助を行います。

◆目的

運営に要する経費等を扶助及び補助することにより、児童の健康増進と保育内容の充実を図ることを目的とします。

◆(仮称)江東湾岸サテライト保育所

- 利便性の高い駅周辺に分園を設置し、こどもを受け入れ、2～5歳児は本園までバスで送迎を行い、良好な保育環境の下、保育を行います。
- 本園・分園での保育、バスでの送迎についても、一つの運営事業者が一貫した保育サービスを提供します。

	本園	分園
場所	有明三丁目7番26号有明フロンティアビル3階	豊洲六丁目1街区豊六8の一部(仮換地)
対象	0～5歳児	0～1歳児
定員	222人	49人

◆特色

- 利便性の高い豊洲駅の近隣に0～5歳児が登降園できる分園と、広い保育スペースが確保できる有明地区に本園を設けることで、保護者のニーズに合った保育を行うことができます。
- 待機児童のほとんどを占める0～2歳児について、従前の0～5歳児までの保育施設の整備より定員を多く確保できます。

◆開始予定

平成26年4月1日開設

◆他区の状況

全国初



こどものバス送迎(イメージ)

長期計画の該当項目：施策6 保育サービスの充実

担当課：保育課
 窓口：3階13番

電話：3647-9084
 内線：2723

「こんにちは赤ちゃんメール」と「予防接種お知らせメール」
子育てを応援するため、メール配信サービスを実施
 子育て情報を提供し、子育て生活の不安を解消します！

新たな取り組み

事業経費	こんにちは赤ちゃんメール配信事業	275万円
	予防接種事業	157万円

◆事業内容

メールアドレスを登録した利用者に、こどもの成長に即した子育てに役立つアドバイスや地域情報、予防接種の接種日のお知らせなど、子育てに関する情報をメール配信します。

◆目的

妊娠初期から子育ての孤立化を防止するとともに、不慣れな子育て生活の不安や負担の軽減を図ります。

◆効果

- スマートフォンや携帯電話などで手軽に利用でき、日ごとにタイムリーな情報が届くことにより、子育ての孤立防止や生活の活性化が図られます。
- 複雑化する乳幼児の定期予防接種のスケジュールが管理でき、また予防接種情報が提供されることにより、不安や負担が軽減されるとともに、接種忘れの防止が図られます。

◆メール配信の概要

	こんにちは赤ちゃんメール	予防接種お知らせメール
内容	○出産予定日、誕生日に応じた成長時期に即した情報 ○区の子育て支援関連情報	予防接種スケジュールに応じた案内
頻度	<マタニティメール> ・妊娠中に毎日配信 <産後メール> ・2歳未満までは、週2回程度 ・3歳未満までは、月2回程度	接種(予定)日が近づくと数回程度
開始予定	平成26年5月	平成26年5月
他区の状況	文京区で実施	足立区で実施

長期計画の該当項目：施策7 子育て家庭への支援 等

担当課：子育て支援課・保健予防課
 窓口：3階15番・保健所2階6番

電話：【子育て】3647-4408 【予防】3647-5906
 内線：【子育て】2781

有明地区の学校整備と校舎増築事業の推進

(仮称)第二有明中を新設、南陽小・東雲小・北砂小を増設
集合住宅の建設に伴う児童・生徒の学習環境の確保に向けて！

新たな取り組み

事業経費	事業名	26年度	総事業費
	(仮称)第二有明中学校整備事業	2,935万円	65億8,651万円
南陽小学校増築事業	3,715万円	7億9,079万円	
東雲小学校増築事業	4,873万円	8億2,648万円	
北砂小学校増築事業	1,836万円	4億7,477万円	

◆事業内容

- 児童・生徒の増加に対応するため、(仮称)第二有明小学校とともに、(仮称)第二有明中学校の新設に向け、基本設計に取り組みます。
- 区内の集合住宅の建設に伴う児童の増加に対応するため、新たに南陽小学校・東雲小学校・北砂小学校の校舎の増設を行い、平成28年4月からの使用開始を目指します。

◆目的

有明地区やその他の地域において、マンション等の建設が進むことから、児童・生徒の良好な学習環境の確保を図ります。

◆整備概要

学校名	区分	所在地	スケジュール	
(仮称)第二有明中学校	新設	有明一丁目	平成25年度～27年度	地区整備計画・設計
			平成28～29年度	工事
			平成30年3月	竣工
南陽小学校	増設	東陽二丁目1番20号	平成26年度	設計
東雲小学校		東雲二丁目4番11号	平成27年度	工事
北砂小学校		北砂一丁目3番36号	平成28年3月	竣工

◆参考

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新設	豊洲西小	—	—	(仮称)第二有明小 (仮称)第二有明中
増設	浅間堅川小、第二辰巳小、豊洲北小、第一亀戸小	有明小、 <u>南陽小</u> 、 <u>東雲小</u> 、 <u>北砂小</u>	—	—

※ 年度は、竣工予定時の年度

長期計画の該当項目：施策9 安心して通える楽しい学校(園)づくりの推進

担当課：学校施設課
窓口：6階8番

電話：3647-9173
内線：3271

すべてのこどもたちの学力を向上させるための本区独自の講師制度
「学びスタンダード強化講師」の配置・「定着度調査」の実施
 「こうとう学びスタンダード」の確実な定着を目指して

新たな取り組み

事業経費	確かな学力強化事業	4億919万円
	学校力向上事業	648万円

◆事業内容

- 区立小・中学校のすべてのこどもたちに、「こうとう学びスタンダード」を確実に定着させ、学力向上を図るため、区立小・中学校に学びスタンダード強化講師を配置します。
- 「こうとう学びスタンダード」の定着度を測定するため、区独自の定着度調査を実施します。

◆こうとう学びスタンダード

区内のすべてのこどもたちに、確実に身に付けさせたい内容(6種類各10項目程度)を明らかにし、平成25年度からすべての小・中学校で定着を目指し指導しています。

導入年度	種類
平成25年度	学び方・体力・算数
平成26年度	国語・数学・英語

◆特色

- こうとう学びスタンダードに対応した教科指導を実施します。
 <小学校> 国語、算数、体育 <中学校> 国語、数学、英語
- 配置効果を高めるため、学びスタンダード強化講師を活用する学年や教科については、学校が実態に合わせて主体的に決定することができます。
- これまで実施してきた「少人数学習講師」の配置効果が大きかったことから、小学校低学年においては、引き続き、教員1人当たりの児童数が30人以下になるように講師を配置します。

◆実施場所

すべての江東区立小学校(44校)・中学校(23校)

◆開始予定

平成26年5月 学びスタンダード強化講師の派遣

長期計画の該当項目：施策8 確かな学力・豊かな人間性・健やかな体の育成

担当課：学校支援課・指導室
 窓口：6階3番・4番

電話：【学校支援】3647-9307 【指導】3647-9179
 内線：【学校支援】3393 【指導】3386

俳句講師を学校に派遣し、学習の成果を俳句大会で発表！

俳句教育推進事業の開始

すべてのこどもたちが俳句に親しむまち江東区

新たな取り組み

事業経費

222万円

◆事業内容

- 俳句講師を区内の小・中学校に派遣し、江東区の特徴である俳句教育の推進に努めます。
- 教育委員会主催の俳句大会を実施し、学習の成果を発表する場を提供します。

◆効果

- すべてのこどもたちが俳句に親しみ、俳句をつくれるようになります。
- 言語力・表現力の伸長だけでなく、感性を磨き、優しい心を育成することができます。
- 江東区にゆかりのある松尾芭蕉や石田波郷、そして地域の自然や史跡についても、学ぶことができます。

◆特色

- すべての児童・生徒がつくった俳句の中から、優秀な作品を収めた俳句集を作成します。
- 日頃の学習成果の発表の場として、区主催の俳句大会を開催します。

◆実施場所

- < 俳句講師の派遣 >
すべての江東区立小学校(44校)・中学校(23校)
- < 俳句大会 >
江東区文化センター

◆開始予定

平成26年4月
※俳句講師の派遣を順次実施

◆他区の状況

23区初



俳句の授業

長期計画の該当項目：施策8 確かな学力・豊かな人間性・健やかな体の育成

担当課：学校支援課
窓口：6階3番

電話：3647-9307
内線：3393

心の専門家・スクールカウンセラーを追加配置
子育て・教育問題の専門家を配置し、支援体制強化
 福祉の専門家・スクールソーシャルワーカーを新たに配置

新たな取り組み

事業経費	スクールカウンセラー派遣事業	2,073万円
	スクールソーシャルワーカー活用事業	481万円

◆事業内容

子育て・教育に関する問題の解決のため、東京都から派遣されているスクールカウンセラーに加え、区からもさらに配置を行い支援体制を強化します。また、スクールソーシャルワーカーを新たに配置し、小・中学校などを巡回し、関係機関と連携しつつ問題解決にあたります。

◆概要

	スクールカウンセラー (心の専門家)	スクールソーシャルワーカー (福祉の専門家)
目的	こどもの心に働きかけ、心の問題の解決や心のケアを行います。 また、教育に関する悩みや子育て等について支援します。	こどもをとりまく環境に働きかけ、いじめ・不登校・児童虐待など、健全育成上の課題に対応します。
主な活動	① 学校内でのカウンセリング ② 保護者・教員への支援	学校、家庭、関係機関相互のネットワークの構築と調整
効果	① いじめの解消率が向上します。 ② 不登校出現率が都の平均を下回ります。	学校や生活・家庭環境といった児童・生徒を取り巻く環境面からアプローチを図り、問題解決をしていきます。
資格	臨床心理士	社会福祉士、精神保健福祉士 等
配置	① 区立小学校(12校) ② 区立中学校(12校) ※相談件数の多い学校に配置	教育委員会指導室に1名配置 ※各区立幼稚園、小学校、中学校を巡回

◆開始予定

平成26年4月

長期計画の該当項目：施策9 安心して通える楽しい学校(園)づくりの推進

担当課：指導室
 窓口：6階3番

電話：3647-9178
 内線：3381

国有地を活用した複合型介護施設
区内15か所目の特別養護老人ホームを整備
 都市型軽費老人ホームや介護専用型ケアハウスを併設

新たな取り組み

事業経費

2億4,069万円

◆事業内容

塩浜一丁目の旧農林水産研修所跡地(国有地)を活用して、都市型軽費老人ホームや介護専用型ケアハウス等を併設した特別養護老人ホームを民設民営で整備します。

◆整備概要

名称	(仮称)故郷の家・東京
所在地等	塩浜一丁目2番15(地番)(2,333㎡) (旧農林水産研修所跡地・国有地)
整備内容	① 特別養護老人ホーム(定員98人) ② ショートステイ(定員12人) ③ 都市型軽費老人ホーム(定員8人) ④ 介護専用型ケアハウス(定員30人) ⑤ 地域交流スペース ⑥ 居宅介護支援事業所 ⑦ 訪問介護事業所
運営主体	社会福祉法人こころの家族 (大阪府堺市)
スケジュール	平成26年 4月 着工 平成27年 3月 竣工 6月 開設



(仮称)故郷の家・東京 (イメージ)

◆特色・効果

- 特別養護老人ホームに都市型軽費老人ホーム、介護専用型ケアハウスを併設して整備し、住まいを確保します。
- 地域住民が気軽に利用でき、入所者との交流に活用する地域交流スペースを整備します。

◆他区の状況 (平成25年1月1日現在)

	施設数	定員数	整備率
江東区	13施設	1,194人	1.24%(23区中6番目)
23区	236施設	20,123人	1.09%(23区平均)

※整備率(総定員数/高齢者人口)

※14か所目の特別養護老人ホームとして「あかつき苑」が平成26年4月に開設予定

長期計画の該当項目：施策25 総合的な福祉の推進

担当課：福祉課
窓 口：3階2番

電話：3647-4331
内線：2615

障害児支援の中核的施設として専門的支援の充実を図る
「こども発達センター」を児童発達支援センターとして拡充
 塩浜CoCo、扇橋CoCoの2つの施設に地域支援機能を追加

新たな取り組み

事業経費

4,010万円

◆事業内容

- これまで児童発達支援事業所で実施してきた「児童発達支援事業」に加え、新たに「相談支援事業」と「保育所等訪問支援事業」にも取り組みます。
- 児童発達支援センターへ拡充することで、障害児支援の中核的施設として、関係機関と連携しながら専門的な支援の充実を図ります。

◆特色・効果

- 個別計画を作成することにより、生後から18歳まで一貫した支援をコーディネートすることが可能になります。
- 通所利用の障害児同士の集団療育に加え、保育所等での集団生活による支援が可能になり、社会生活への適応をより促すとともに、定期的かつ一貫性のある支援が可能となります。

◆児童発達支援センター

	児童発達支援センター ※1		
	児童発達支援事業所	拡充	
内容	児童発達支援 ※2	相談支援	保育所等訪問支援
	通所利用障害児やその家族に対する支援	利用にあたり、障害児支援利用計画案等を作成	障害児を預かる保育所等へ職員を派遣
塩浜CoCo	実施済	順次実施	平成26年4月から実施
扇橋CoCo	実施済	順次実施	—

※1:施設の改修終了後に児童発達支援センターへ拡充

※2:平成19年度から障害者自立支援法に基づく児童デイサービス事業を実施、平成24年の法改正に伴い、児童福祉法に基づく児童発達支援事業へ移行

◆背景

サービス利用希望者は、年々増加傾向にあり、通所サービスである児童発達支援事業は定員に空きがない状況が続いており、とてもニーズが高いという現状になっています。

長期計画の該当項目：施策27 自立と社会参加の促進

担当課：障害者支援課
 窓口：3階3番

電話：3647-4950
 内線：2641

多世代交流や介護予防を促進！！

特養ホーム内に開設する地域交流スペースの運営費を補助

地域の共助力を向上

新たな取り組み

事業経費

500万円

◆事業内容

平成26年4月に開設する区内14か所目の特別養護老人ホーム「あかつき苑」に併設される地域交流スペース「地域交流サロン東大島」の運営事業者に対して、運営費の一部を補助します。

◆目的

- こどもから高齢者まで地域住民が気軽に集まり、各種講座の受講や多世代でのふれあいの場を創出します。
- 生涯学習、生きがいつくり、仲間づくり及び介護予防を促進し、地域における共助力の向上を図ります。

◆地域交流スペース「地域交流サロン東大島」

所在地等	大島七丁目38番15号(旧第三大島小学校跡地) メディカルケアタウン東大島 1階	
	「メディカルケアタウン東大島」施設概要(1～6階)	
	①特別養護老人ホーム「あかつき苑」 (定員100人)【1～6階】	⑤健康増進スペース (いきいきスタジオ、歩行浴プール)【1階】
	②ショートステイ(定員10人)【1階】	⑥介護専用型ケアハウス(定員32人)【3～4階】
	③都市型軽費老人ホーム(定員20人)【2階】	⑦通所リハビリテーション【1階】
	④地域交流スペース 「地域交流サロン東大島」【1階】	⑧診療所【1階】
開催予定事業	各種講座・教室	予防医療講座、健康体操講座、食育講座、糖尿病講座等
	交流イベント	多世代交流イベント、高齢者交流イベント、母子交流イベント等
施設	ふれあいラウンジ	高齢者、子育て世代等の地域の方々が気軽に交流できるスペース
	キッズコーナー	子育て中の親子や保護者同士で利用できるコーナー
	情報コーナー	地域や介護に関する情報等を備え、パソコンも利用可能
運営	社会福祉法人 暁会	

◆開始予定

平成26年4月

地域交流スペース

「地域交流サロン東大島」(完成予想図)



長期計画の該当項目：施策25 総合的な福祉の推進

担当課：福祉課
窓口：3階2番

電話：3647-4331
内線：2615

「(仮称)がん対策推進計画」を实践
がん対策を三つの柱で総合的に推進

がんの予防・早期発見・医療連携で計画的・体系的に展開

新たな取り組み

事業経費

567万円

◆事業内容

- 江東区における死因の第一位である「がん」について、平成25年度に策定の「(仮称)がん対策推進計画」に基づき、三つの柱でがん対策を総合的に推進します。
- 平成26年度には、がんの普及啓発事業として計画策定記念シンポジウムを開催します。

◆目的

予防から医療連携まで、がん対策を計画的・体系的に展開し、平均寿命・健康寿命を延伸するとともに、たとえがんになっても安心して療養生活をおくれる体制の整備を目指します。

がん教育(がん研有明病院)

◆特色

<三つの柱>

<p>がん予防</p>	<p>がん研究会・教育委員会・保健所が連携した、がん教育・喫煙防止教育でがん予防を推進</p> <p>▶ がん研究会・教育委員会・保健所の企画による体験型がん教育</p>
<p>早期発見</p>	<p>早期発見のため検診体制を見直して、がん検診の受診率をアップ</p> <p>▶ がんの早期発見について、連絡会議で検診体制の整備を検討</p>
<p>がんの医療相談・医療連携</p>	<p>区と医療機関が連携した、がんの医療相談・医療連携で区民の安心を確保</p> <p>▶ 医療・保健・福祉の現場担当者が一堂に会し、がんの医療相談・医療連携をディスカッション</p>

◆背景・実績

<背景>

- 江東区における死因の第1位は「がん」となっており、2人に1人ががんになり、3人に1人ががんで亡くなっています。
- がん検診受診率の低さや、がんによる死亡率の高さが課題となっています。

<(仮称)がん対策推進計画>

- がんに関する普及啓発やがん検診の推進によって、がんによる死亡率を減少させるとともに、たとえがんになっても安心して療養できる環境整備を目指し、平成25年度に策定。

長期計画の該当項目：施策22 健康づくりの推進

担当課：健康推進課
 窓口：保健所2階9番

電話：3647-5889

豊洲シビックセンターで養蜂事業を実施
「江東区ハニ〜プロジェクト(ハニプロ)」始動
 C I Gの推進・地域の活性化・新たな地産品の誕生

新たな取り組み

事業経費

35万円

◆事業内容

南部地域の拠点となる豊洲シビックセンター(平成27年3月竣工予定)のテラス等で養蜂を行いハチミツを製造するプロジェクト(職員等提案制度・最優秀賞)について、平成27年度からの実現に向けて準備を行います。

◆目的

- 本プロジェクトへの区民の関心が高まり、ミツバチの蜜源となる樹木・草花が増えていくことで、区のCIG(CITY IN THE GREEN)構想の推進を後押しします。
- 区内の蜜源から作られたハチミツを、区内限定で販売することで、地域経済の活性化を目指します。
- 新たな拠点施設となる豊洲シビックセンターを活用し、地域の輪、環境への取組の輪を広げていきます。

◆効果

ミツバチの蜜源を確保するため、民間ビルの屋上や一般家庭のベランダ等でも、樹木・草花を植えていただくよう働きかけることで、区民・事業者・行政が一体となって協働でCIGビジョンの実現に向けて推進していきます。

◆特色

- 公共施設を用いた、区と区民ボランティア等の協働による全国的にも珍しい養蜂事業になります。
- ミツバチを飼育することで生態系の回復に貢献するとともに、こどもたちの自然環境教育にも活用できます。

◆スケジュール

- 平成26年度 プロジェクト設立準備・養蜂に関する研修
- 平成27年度 養蜂事業開始(豊洲シビックセンター開設と同時)



長期計画の該当項目：施策42 スリムで区民ニーズに的確に対応した行財政運営

担当課：区民課
 窓口：2階2番

電話：3647-8406
 内線：2511

新たな再生可能エネルギーのシンボル

23区初！マイクロ水力発電設備を設置

こどもたちの環境学習や、「水彩都市・江東」の観光資源として活用

新たな取り組み

事業経費

2,772万円

◆事業内容

平成25年度の設置可能性詳細調査に基づき選定された「横十間川親水公園 水門橋」に、若洲風力発電施設に続く区の新たな再生可能エネルギーのシンボルとして、「マイクロ水力発電設備」を設置します。

◆目的・効果

- 発電の様子を実際に目で見て実感してもらうことにより、区内小・中学生を中心とした環境学習の効果を高めます。
- 「水彩都市・江東」を象徴する新たな観光資源として活用することにより、視察者・観光者等、多くの来訪者が見込まれます。

◆設備概要

設置場所	横十間川親水公園 水門橋（北砂1-2地先、扇橋3-23地先）		
発電出力	500W～1kW（設置設備により変動） ※500WでLED電灯（10W）50本の点灯が可能		
スケジュール	平成26年	4月	選定委員会の設置
		5月	プロポーザル募集
		6月	業者選定・契約締結
		7月	基本・詳細設計（河川法に基づく許可申請）
		12月	設置工事開始
	平成27年	1月	竣工・竣工イベント開催 設備稼働開始

◆他区の状況

23区初（東京都水道局では実績あり）



横十間川親水公園 水門橋

長期計画の該当項目：施策5 低炭素社会への転換

担当課：温暖化対策課
窓口：防災センター6階3番

電話：3647-6124
内線：6312

古着のリサイクルが便利になります！

常設の古着回収拠点を新設

日曜日・年末年始を除く毎日、古着の持ち込みが可能になります

事業の拡充

事業経費

23万円

◆事業内容

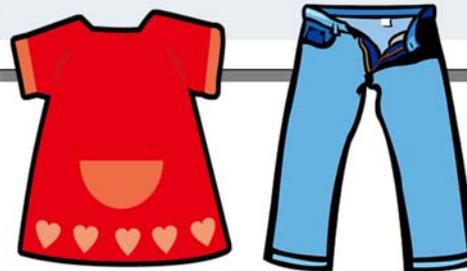
日曜日・年末年始を除く毎日、古着を回収できる常設の窓口を清掃事務所内に設置します。

◆目的・効果

現在月1回、区内4箇所で開催している古着回収事業について、常設の古着回収拠点を新設することで、区民の利便性の向上を図り、古着のリサイクルを推進します。

◆回収拠点・回収方法

実施場所	江東区清掃事務所(潮見1-29-7)
開設日	日曜日・年末年始を除く毎日
開設時間	午前8時30分から午後4時まで
回収方法	古着を清掃事務所に直接持ち込み(駐車場の利用可)
回収品目	可能なもの 衣類・スーツ・着物・タオル・シーツ・肌着・靴下・靴・ベルト・ぬいぐるみなどの衣類全般で再度使用できるもの(洗濯済みのもの)
	できないもの ○布団・座布団・枕 ○ゴム製品・ビニール製品・傘 ○スーツケース・キャリーバック



◆開始予定

平成26年4月

◆その他

- 回収された古着は、民間事業者を通じ、国内外で選別・再利用されます。
- 引き続き、月1回・区内4箇所での古着の回収も行います。

長期計画の該当項目：施策4 循環型社会の形成

担当課：清掃リサイクル課・清掃事務所
窓 口：【リサイクル】防災センター6階4番

電話：【リサイクル】3647-9181【事務所】3644-6216
内線：【リサイクル】6341

区内のお店の魅力を発掘し積極的に情報発信
登録店からの特典で区内外を問わずおもてなし
 お店からの様々なサービス等が盛り沢山！

新たな取り組み
事業経費

4,109万円

◆事業内容

- 江東さざんかカード事業の新たな展開として、これまで特定の対象者に配布していたカードではなく、ホームページ・情報紙に掲載したクーポン等を提示することにより、区内外を問わず誰でも、区内のお店からの特典が受けられるようになります。
- お店を直接取材して魅力を発掘し、積極的に情報発信していきます。

◆目的

- 区内の登録店が様々なサービス等でおもてなしをすることで、区民や観光客の利便性・満足度を高め、江東区のイメージアップを図ります。
- 積極的な情報発信により、新規顧客の開拓や、観光客・リピーターの獲得を図り、お店や商店街、地域経済の活性化に繋がります。

◆概要

	(現行) 江東さざんかカード事業	(新規) 江東お店の魅力発掘発信事業
対象	子育て世帯、妊婦、高齢者、障害者、難病患者（いずれも区民）	区内外問わず誰でも
特典	カードを提示	クーポン等を提示
情報発信	<冊子> ○年3回発行 ○都営パンフレットラックで配布 <ホームページ> ○「K-NET」(江東区中小企業支援サイト)内 ○協賛店データベースのみ掲載	<取材> ○専門スタッフが区内のお店を徹底取材 ○隠れた魅力を発見し情報発信 <冊子> ○年6回発行・クーポンの添付 ○都営パンフレットラックで配布 <ホームページ> ○独自のホームページを作成 ○登録店の魅力を掲載 ○クーポンの添付

◆開始予定

平成26年5月

長期計画の該当項目：施策15 環境変化に対応した商店街振興

 担当課：経済課
 窓口：4階28番

 電話：3647-9502
 内線：2438

全国の小・中学生にもものづくりの体験を
JTB旅いく×アウトオブキッザニア in KOTO
 驚き・感動を与え、未来の担い手を育成します

新たな取り組み

事業経費

619万円

◆事業内容

JTB・キッザニアと共同で区内産業の職業体験プログラムを開発し、全国の小・中学生とその保護者に、地場産業等の技術や仕事へのこだわりに触れながら、ものづくりを行う機会を提供します。

◆目的

次代を担う小・中学生に区内産業への理解・共感を深めてもらうことにより、後継者の育成を目指します。

◆特色・効果

- JTBの「旅いく※」サイトでPRすることで、区内だけでなく全国から集客を図ることができます。
 ※ JTBが提案する、子どもが社会に生きるための力を養うための体験プログラム
- キッザニアが体験プログラムの監修を行うことにより、質の高い学習を提供できます。
- 案内チラシ等に区内の飲食店、史跡をのせた「まちめぐりマップ」も掲載し、区全体の商業・観光の活性化も見込むことができます。

◆開始予定

平成26年7月中旬

◆対象

- <体験場所>
区内中小企業(5事業所を予定)
- <体験者>
全国の小・中学生



◆実績・背景

平成11年度から、小・中学生を対象に、区内工場の見学やものづくり体験を行う「産業スクーリング事業」を実施してきました。今回はそれを更に発展させ、職業体験プログラムとして開発し、サイトを通じて全国に発信していきます。

◆他区の状況

墨田区で実施

長期計画の該当項目：施策14 区内中小企業の育成

担当課：経済課
 窓口：4階29番

電話：3647-2332
 内線：2436

区内製造業のより一層の活性化に
区内企業の優れた製品・技術を「江東ブランド」に認定
 パンフレットや見本市等で区内外にPR

新たな取り組み

事業経費

1,386万円

◆事業内容

区内の製造業における優れた製品や技術等を「江東ブランド」として認定し、見本市等への出展などにより、区内外に積極的にPRします。

◆目的

区内の優れた製品・技術等を区内外に発信することで、江東区の産業をイメージアップさせるとともに、製品の製造・販売の拡大等に繋げ、区内産業の活性化を図ります。

◆特色・効果

- 「江東ブランド」認定製品のパンフレット等の作成や、見本市等への出展により製品を広くPRすることで、異業種間との連携や商品受発注数の増加など、新たなビジネスチャンスが創出されます。
- ブランド化により製品の付加価値が高まり、販売強化・販路拡大に繋がります。

◆スケジュール

平成26年	7月～	製品・技術等の募集
	8月～	認定審査（実態調査・ヒアリング等）
	12月	「江東ブランド」認定 パンフレット作成等PR
平成27年	2月	見本市出展



区内製造業の技術（イメージ）

◆対象事業所

区内の中小企業（製造業）

◆他区の状況

墨田区・足立区・葛飾区などで実施



長期計画の該当項目：施策14 区内中小企業の育成

担当課：経済課
 窓口：4階29番

電話：3647-2332
 内線：2435

優勝賜杯や化粧廻しなどのゆかりの品々を展示

(仮称)横綱大鵬顕彰コーナーを開設

昭和の大横綱・大鵬の偉業を称えます

新たな取り組み

事業経費

700万円

◆事業内容

国民栄誉賞を受賞され、また江東区名誉区民である昭和の大横綱・大鵬幸喜氏の、ゆかりの品々や写真を展示した顕彰コーナーを、深川江戸資料館内に開設します。

◆目的・効果

- 優勝32回を誇り相撲史上に数々の金字塔を打ち立て、「巨人・大鵬・卵焼」と言われるまでの人気を博した大鵬氏の偉大な功績を称えます。
- 横綱大鵬の偉業を区内外にアピールできるとともに、観光事業の活性化にも期待がもてます。

◆施設概要

場所	江東区深川江戸資料館(白河1-3-28) 1階入り口ホール	
広さ	約18㎡(3m×6m)	
入場料	無料(資料館展示室は別途有料)	
開設予定	平成26年7月	
展示品	優勝賜杯レプリカ、化粧廻し、手形、写真など	

化粧廻し

◆大鵬(納谷)幸喜氏プロフィール

- 昭和15年 旧樺太(現サハリン)生まれ
- 昭和31年 初土俵
- 昭和36年 第48代横綱昇進
- 昭和42年 27歳から江東区に在住
- 平成21年 江東区初の名誉区民を受章
文化功労者を受章
- 平成25年 逝去、故人として国民栄誉賞を授与



優勝賜杯レプリカ

長期計画の該当項目：施策20 文化の彩り豊かな地域づくり

担当課：文化観光課
窓口：4階32番

電話：3647-9819
内線：3361

認可を受けた民間債権管理回収業者を活用
都外への転出滞納者の調査を民間委託
 滞納整理をスピードアップ!

新たな取り組み

事業経費

130万円

◆事業内容

江東区に税金を滞納したまま都外(国内)に転出した滞納者の実態調査を、法務大臣の認可を受けた民間債権管理回収業者に委託します。

◆目的

民間債権管理回収業者の機動力と調査ノウハウを活用することにより、調査資料が乏しく実態把握に時間がかかる、都外転出事案の滞納整理を更に進めます。

◆特色

- 全国に拠点を持つ民間債権管理回収業者を活用することで、区の職員が現地に赴くことが困難な都外転出事案でも、面談・聞き込み・目視等による滞納者の生活実態・財産状況の調査が可能になります。
- 滞納者と面談し、連絡依頼書を直接手渡し(不在時は差し置き)することで、滞納者から区への連絡・交渉機会を増やし、滞納整理のスピードアップを図ります。

◆効果

- 都外転出事案の滞納整理率(35.5%)を、区内事案(41.3%)に近づけることができます。
- それにより、平成24年度調定額試算で、投入額の約10倍の事業効果が見込めます。

◆開始予定

平成26年5月

◆他区の状況

江戸川区で実施

連絡依頼書



長期計画の該当項目：施策43 自律的な区政基盤の確立

担当課：納税課
 窓口：5階9番

電話：3647-4170
 内線：2340

平成25年度協働事業提案制度 採択事業

地域の課題を区と協働で解決

こども読書活動に関わる人材育成&江東区内災害時、歩行困難者・避難所のバリアフリー調査

事業の拡充

事業経費

283万円

◆事業内容

市民活動団体(町会・自治会、NPO、ボランティア団体等)と区が協力して、地域課題の解決に取り組むため、協働事業提案制度で採択された2事業を実施します。

◆目的

採択事業の実施を通じて、地域へ協働に対する理解を広め、市民活動団体の柔軟な発想や専門性を公共サービスに取り入れる仕組みを推進します。

◆採択事業

	こども読書活動に関わる人材育成	江東区内災害時、歩行困難者・避難所のバリアフリー調査
提案団体	朗読の会 マザー・グース	NPO法人 東京バリアフリースターセンター
目的	こどもへの読み聞かせを行う人材を育成し、「こども読書活動」の輪を広げます。	災害時の避難所となる小・中学校のバリアフリー情報を作成し、高齢者、障害者及び介助者の避難をしやすくします。
内容	こども読書活動に関心を持っている人を対象に、託児付きの講座を開催し、読み聞かせ方の基本的技術等を指導します。	避難所となる小・中学校のバリアフリー調査を行うとともに、調査結果を分かりやすい形へと再構築し、区民へ提供します。
担当課	江東図書館	防災課

◆これまでの採択事業

採択年度	採択事業
平成22年度	○ スクリーンシアター上演事業 ○ プレーパーク(冒険あそび場)運営事業
平成23年度	○ こうとうむかしばなし事業 ○ 公園を通じた地域コミュニティ形成活動事業 ～区民がつながり守り育てる公園づくり～
平成24年度	○ 家庭訪問型子育て支援事業

※事業は、採択された翌年度に実施



長期計画の該当項目：施策17 コミュニティの活性化

担当課：地域振興課
窓口：4階26番

電話：3647-8570
内線：2443

資料編

1 歳入・歳出の内訳

【一般会計（歳入・歳出）対前年度比較】

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率 (%)
歳 入	1,743億1,900万円	1,650億6,500万円	92億5,400万円	5.6
区税等（一般財源）	1,050億8,000万円	988億4,300万円	62億3,700万円	6.3
国・都支出金	416億9,000万円	370億1,700万円	46億7,300万円	12.6
繰入金	143億2,400万円	171億4,600万円	△28億2,200万円	△16.5
特別区債	23億3,800万円	24億3,800万円	△1億円	△4.1
その他	108億8,700万円	96億2,100万円	12億6,600万円	13.2
歳 出	1,743億1,900万円	1,650億6,500万円	92億5,400万円	5.6
人件費	290億3,600万円	292億2,000万円	△1億8,400万円	△0.6
扶助費	537億5,100万円	519億7,800万円	17億7,300万円	3.4
公債費	23億7,700万円	25億6,300万円	△1億8,600万円	△7.3
普通建設事業費	251億7,500万円	205億8,600万円	45億8,900万円	22.3
積立金	9億3,100万円	9億3,000万円	100万円	0.0
物件費・補助費等	446億8,900万円	423億1,700万円	23億7,200万円	5.6
その他	183億6,000万円	174億7,100万円	8億8,900万円	5.1

<歳入の特徴>

◇区税等（一般財源）は、対前年度比6.3%の増。
（特別区税や特別区交付金の増などによる）

◇国・都支出金は、対前年度比12.6%の増。
（臨時福祉給付金の増などによる）

◇繰入金は、対前年度比16.5%の減。
（財政調整基金の減などによる）

<歳出の特徴>

◇人件費は、対前年度比0.6%の微減。
（定員適正化の推進に伴う職員定数の減などによる）

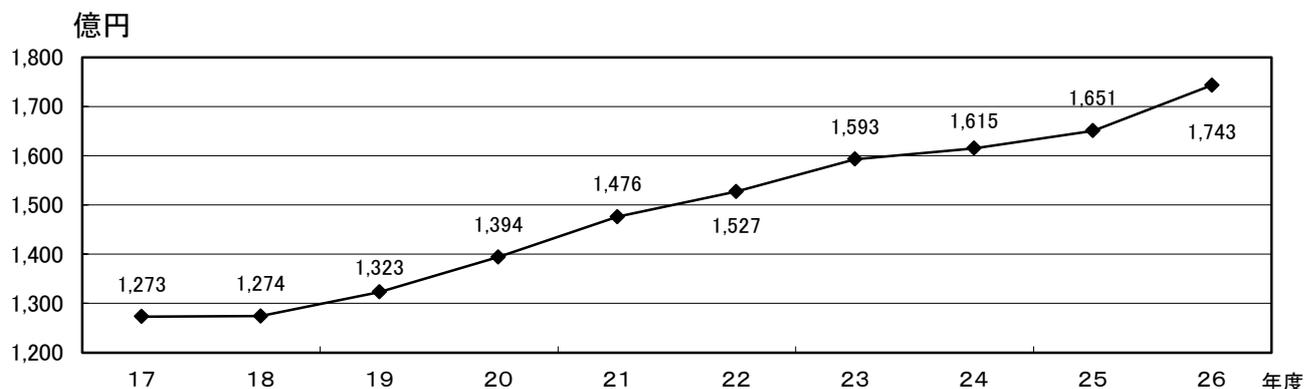
◇扶助費は、対前年度比3.4%の増。
（私立保育所運営費や介護給付等給付費の増などによる）

◇普通建設事業費は、対前年度比22.3%の増。
（豊洲シビックセンター整備や豊洲西小学校整備の増などによる）

2 各項目の推移

2-1 一般会計（予算規模）の推移

26年度 1,743億1,900万円



◇一般会計の予算規模は、前年度比5.6%の増。

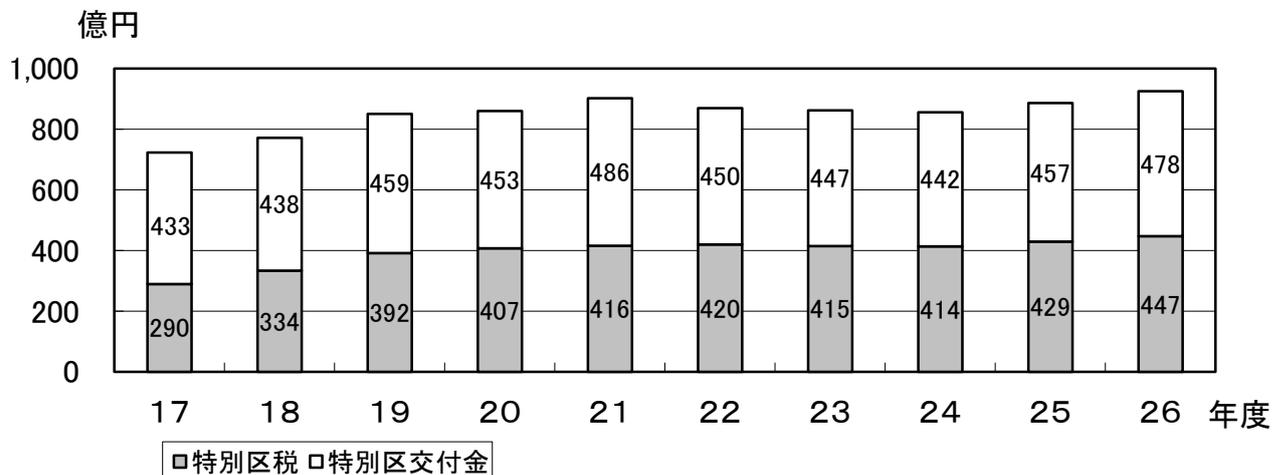
2-2 歳入(特別区税と特別区交付金)の推移

26年度 区税 446億9,200万円
交付金 478億1,600万円

(単位：億円/当初予算ベース)

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
区税	290	334	392	407	416	420	415	414	429	447
交付金	433	438	459	453	486	450	447	442	457	478
合計	723	772	851	860	902	870	862	856	886	925
構成比	56.8	60.6	64.3	61.7	61.2	57.0	54.1	53.0	53.7	53.0

構成比＝特別区税と特別区交付金の合計額が、歳入全体に占める割合（％）



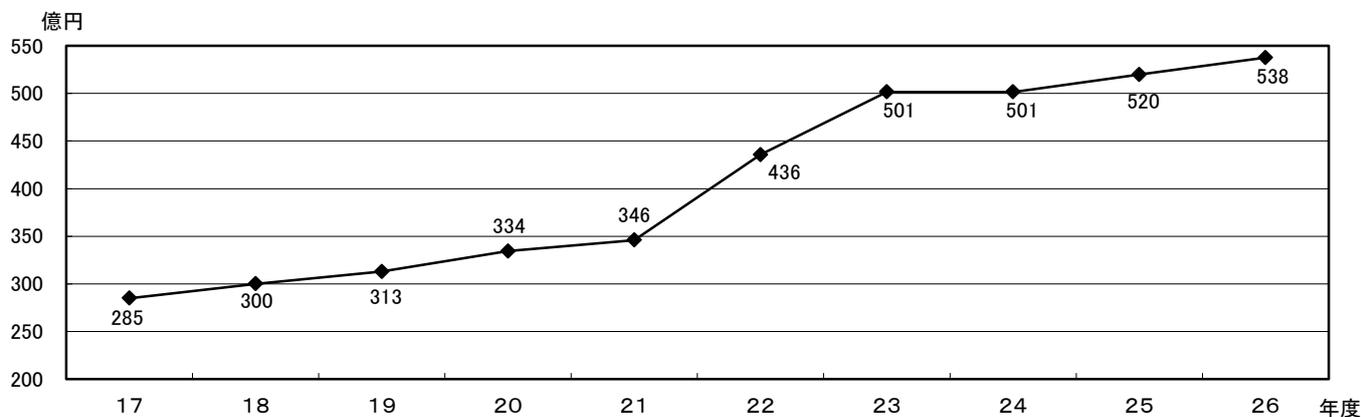
◇区の基幹的な歳入である特別区税と特別区交付金の合計額は、925億円。

特別区税及び特別区交付金が共に増加したが、一般会計に占める構成比は53.0%となった。

2-3 歳出の推移

(1) 扶助費（生活保護費や児童福祉費など）

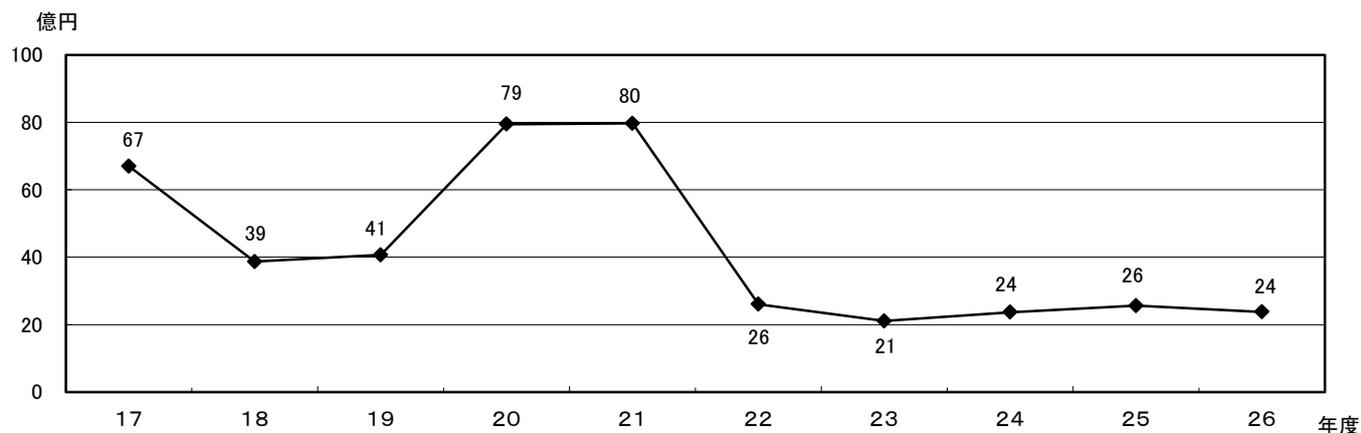
26年度 537億5,100万円



◇私立保育所運営費や介護給付等給付費の増などにより、3.4%の増となった。

(2) 公債費

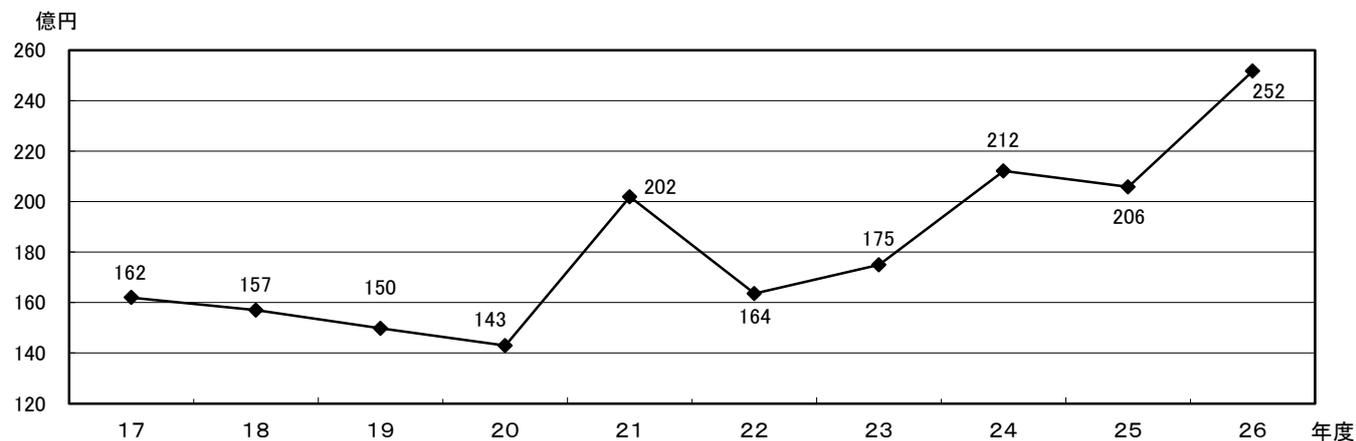
26年度 23億7,700万円



◇公債費は、元金及び利子の減により、7.3%の減となった。

(3) 普通建設事業費

26年度 251億7,500万円



◇普通建設事業費は、豊洲シビックセンター整備や豊洲西小学校整備の増などにより、22.3%の増となった。

2-4 積立基金と特別区債の現在高の推移

26年度末 積立基金 623億7,400万円
特別区債 297億4,300万円

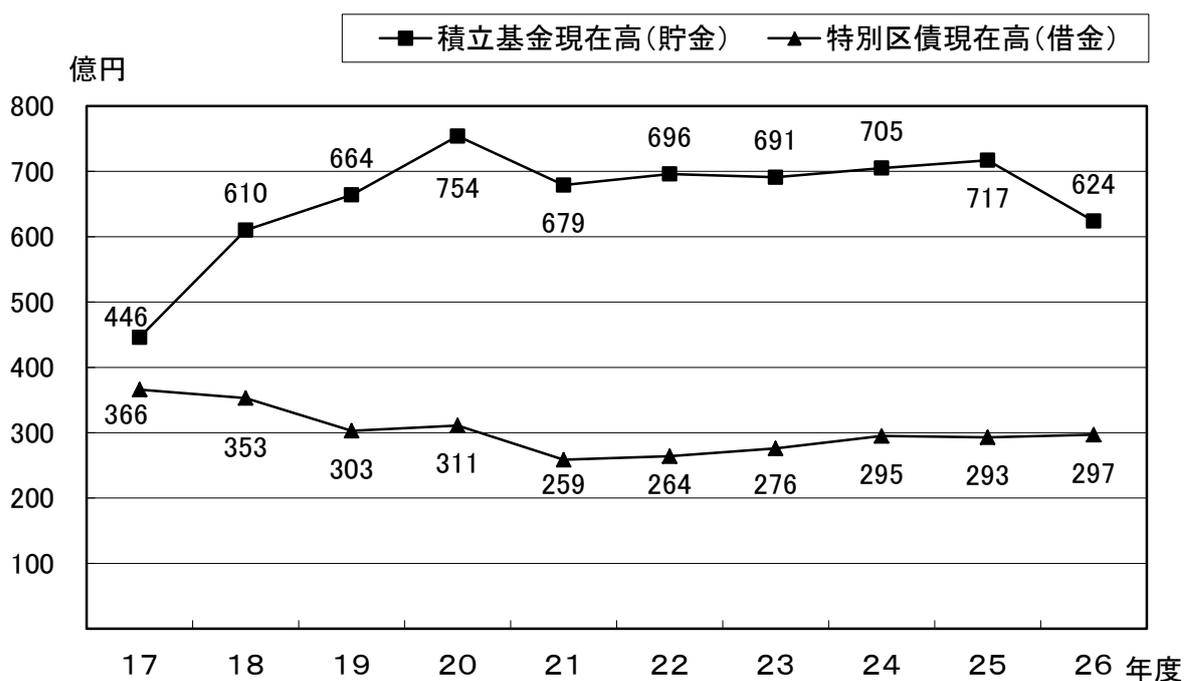
(単位：億円)

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
積立基金 (貯金)	446	610	664	754	679	696	691	705	717	624
特別区債 (借金)	366	353	303	311	259	264	276	295	293	297

*平成17年度から平成24年度までの金額は、決算額。

*平成25・26年度は、年度末見込み額。

*上記積立基金には、介護保険関連基金は含まれていない。



◇平成26年度は、年度間の財源調整を図るため、財政調整基金45億円、公共施設の改修や新たな施設整備のため、公共施設建設基金75億円、小学校の改築工事などに充てるため、学校施設改築等基金5億円など、143億円の基金を活用する。

3 歳出の抑制

3-1 事業の総点検による削減額……………3億7,300万円

事業の見直しもしくは廃止した事業		3億2,100万円
	災害復旧特別資金等の終了	1億 400万円
	小・中学校用務及び警備の委託化	5,300万円
	ごみ収集運搬の見直し	3,000万円
	授産施設(法外)の法内化	1,800万円
	その他の見直し及び廃止	1億1,600万円
事業費の節減		5,200万円
	住民基本台帳カード作成費の節減	900万円
	小・中学校校務用LAN運用費の一部節減	900万円
	その他の節減	3,400万円
合計		3億7,300万円

3-2 職員定数削減等人件費の抑制

- ◆ 平成26年度の職員定数削減による財政効果……………5,800万円
(7人の削減を予定)

【定員適正化計画の実績】 (単位：人)

	第一次	第二次
年 度	9～13	14～18
削減目標	△320	△360
実削減数	△436	△574

*平成9～18年度実績累計は1,010人、財政効果は442億円

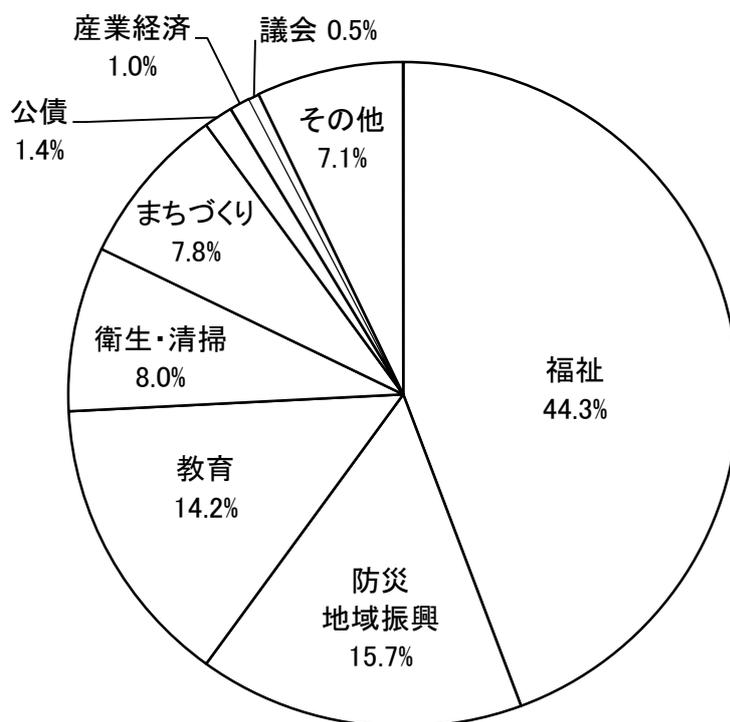
【平成19年度以降の取り組み】 (単位：人)

年 度	19	20	21	22	23	24	25	26
削減予定	△55	△41	△10	△46	△36	△28	△22	△7
実削減数	△65	△54	△4	△53	△52	△33	△34	—

4 区民一人あたりの平成26年度歳出予算額

【区民一人あたりの歳出予算額の内訳】

目的	費目	金額	構成比
高齢者や子育て支援など福祉施策に	民生費	158,482 円	44.3
防災対策や地域振興などに	総務費	56,246 円	15.7
学校教育や図書館などに	教育費	50,926 円	14.2
健康診断や保健所運営、清掃事業に	衛生費	28,651 円	8.0
道路・公園の整備やまちづくりに	土木費	27,752 円	7.8
特別区債の償還に	公債費	4,896 円	1.4
商工業や観光の振興、消費者保護などに	産業経済費	3,533 円	1.0
議会の運営のために	議会費	1,886 円	0.5
その他	他会計への繰出金等	25,468 円	7.1
合計		357,840 円	



【参考】 * 区民一人あたりの特別区民税 : 82,942円(平成26年度当初予算)

* 人口 : 487,142人(平成26年1月1日現在、住民基本台帳調)

平成26年2月5日

政策経営部 広報広聴課 報道係

03-3647-2363 (直通)